

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大崎町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,021	204	4,225

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	6,157	5,892	265	258	7,758	17	基金繰入金181
普通会計	6,157	5,892	265	258	7,758	17	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	245	218	-	28	426	10	111.9	0	0	法適用企業
国民健康保険事 業特別会計	2,050	1,980	70	70	-	182				
老人保健特別会 計	1,920	1,920	0	0	-	184				
公共下水道事業 特別会計	438	436	2	2	1,931	96				法非適用企業
介護保険事業特 別会計	1,389	1,257	132	132	42	152				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
県市町村自治会 館管理組合	280	213	67	67	0	-				
県市町村消防補 償等組合	407	405	2	2	0	2.16				
県市町村職員退 職手当組合	13,864	13,765	99	99	0	1.34				
県市町村非常勤 職員公務災害補 償等組合	75	68	6	6	0	1.70				
県市町村議会議 員公務災害補償 等組合	5	3	2	2	0	1.96				
県市町村交通災 害共済組合	167	162	5	5	0	-				
大隅曾於地区消 防組合	1,210	1,165	45	45	36	17.60				
曾於地区介護保 険組合	168	152	16	16	0	19.00				
曾於南部厚生事 務組合	415	385	30	30	0	27.62				
曾於地域公設地 方卸売市場管理 組合	18	11	7	7	0	14.11				法非適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株あすばる大崎	△ 4,641	116,156	51,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.32	実質収支比率	6.4
実質公債費比率	11.3	経常収支比率	89.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。